

OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第18号 2018年4月発行

OFC講演会

- 第53回 日本経済の再生に向けて
—アベノミクスをどう評価し、どう見直すべきか— P 2
- 第54回 仕掛学：問題解決のための行動デザイン P 4
- 第55回 文化の下剋上 ～利休と戦国武将～ P 5

LECTURE

- 「アセットマネジメントの理論と実務」2017/4～（毎週水曜日 全15回） 寄附講義 P 6
- 「財政・金融と関西経済の現状」2017/4～（毎週金曜日 全15回） P 7
- 「金融マーケット実践講義 『マーケット感覚』を養うための第一歩」 公開講義 P 8

ECOCA (経済学部同窓会) 学生部会

- 学生部会活動への支援 P 8

OFC運営委員長より

本年度もOFCでは、「叡智を求めて！大学から実務界へ、実務界から大学へ」をキャッチフレーズに、大学と実務界との間で開かれた人材・学術交流を目指すべく、OFC講演会、寄附講義、公開講義を開催しました。また、大学内では大阪大学経済学部同窓会学生部会(ECOCA)と協力し、大学1年生を対象にフレッシュマン・キャンプを開催し学生の同窓会活動への参加を推進するとともに、学生の就職活動支援等を通して大学からの優秀な人材輩出に努めております。今後も、大阪大学経済学部の社会貢献を推進するOFC活動にご理解を賜るとともに、是非、OFC行事にご参加いただきたいと考えております。OFC活動への暖かいご支援、ご協力をお願い申し上げます。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 山本 達司

第53回 講演会 要旨

「日本経済の再生に向けて」 ～アベノミクスをどう評価し、どう見直すべきか～

2017/5/31 於：学生会館



大阪大学大学院
経済学研究科講師

白井 正樹 氏

1. はじめに

日本経済といえば「失われた〇年」という常套句のように添えられて語られます。それほどに、長きに亘って日本経済は低迷が続いてきました。ここ数年は、アベノミクスで一時的に景気の浮揚感は確かに出ました。しかし、国民の実感としては、景気の回復感を感じにくい状態が続いているというのが率直な評価ではないかと思えます。

そこで、①バブル崩壊以降、27年間の長期に亘り、なぜ回復感が出ないのか、②こうした日本経済に対する治療として、アベノミクスは的確なのか、③日本経済を元気にする真の処方箋は何なのか——の3点をテーマに説明したいと思います。

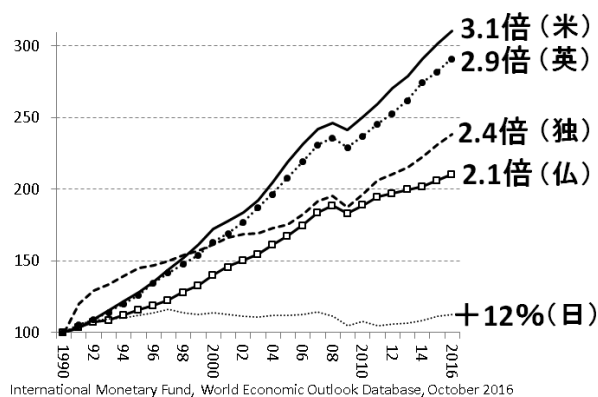
2. 日本経済の現状

日本経済は、バブルが崩壊した1990年以降、ずっと停滞が続いています。「失われた20年」ともいわれる「デフレ経済」です。企業の売上高推移、名目GDPの推移をみますと、90年以降、多少の山谷を伴いつつも、ほぼ横這い状態が続いています。主要国と比較すると、日本の停滞ぶりが更に鮮明になります。1990年から直近までの名目GDPの増え具合は、米・英が3倍強、独・仏が2倍強です(図表参照)。日本だけが殆ど増えていません。このままいけば、世界における日本の地盤沈下は確実です。

3. 日本経済停滞の原因

このような低迷がなぜ長く続いたのでしょうか。様々な原因が混じり合っているのですが、大きく捉えれば、経済の基本的活動である生産・所得・支出活動が上手く動いてこなかったのが実態です。これら3活動を振り返ると、「こんな経済活動をしていては、経済が低迷するのも無理ない」と思えるような原因が随所に見つかります。ここでは「生産」面に焦点を当てて考えたいと思えます。

GDPの推移(名目ベース・1990年を100とした指数)



経済の生産活動は、企業が支えています。企業はまさに「生産活動を通じて所得を生み続ける装置」です。この「装置」がうまく動けば所得は上がり、GDPも増加します。

ところが、日本は、この20年間強、この装置がうまく動いてきませんでした。典型例の一つは電機産業です。今やかつての勢いはすっかり影を潜めました。なぜなのか?——最大の問題は、常識的な経営判断がなされなかったためです。本来、企業というのは、経営環境が時々刻々と変化していく中で、古くなった事業を畳み、新しい事業に経営資源を移し替える作業を継続しないとはいけません。絶えざる企業改革が重要なのです。それこそが経営者としての一番の仕事です。しかし、電機産業を含む、わが国の主要産業の社長たちは、そういう“変化”を嫌いました。日本企業は事業の入替を躊躇し、企業の新陳代謝を先送りしてきたのです。

こういう経営を続けていては、生産が縮み、所得が稼げない(=GDPが減る)のは当然です。

更に付言すれば、電機産業には中小企業が連鎖するように取引しています。大企業が事業改革しなければ、中小企業も、当然、儲からない事業にお付き合いをしないとはいけません。結果的に、わが国の大企業から中小企業に至るまでが「儲からない生産活動」から抜け出せず、生産活動が、いわば根腐れ状態に陥っているのです。

つまり“ミクロの問題行動”が“日本経済全体のマクロ経済の不振”につながったとも言えます。日立製作所の川村隆・元社長は「日本経済が“失われた20年”に陥った最大の原因は企業改革が遅れたためだ」と明言しています。

この点、欧米の電機産業はどうでしょうか。GE (ジェネラル・エレクトロニック)などは、日本の電機会社の経営と好対照です。儲からない事業を潔く

捨て、儲かる事業を買い取り、たゆまぬ企業改革を継続しています。この結果、GEを含む様々な欧米企業の収益率は高く、日本企業は足元に及びません。

なぜ、日本企業は企業改革が出来ないのでしょうか？日産自動車の志賀俊之副会長は、リスクを恐れる守りの経営、横並び主義、先送り主義等といったマインドが経営者にはびこり、企業改革を遅らせてきたと指摘しています。

4. アベノミクスをどう考えるか

日本経済の長期低迷の原因として、生産サイド(供給サイド)が“根腐れ”を起しているという実態に対して、政府の出した処方箋は“アベノミクス”という経済政策でした。「3本の矢」というキャッチフレーズで、①大胆な金融緩和、②機動的な財政出動、③成長戦略という3本から成るものです。以下では、3つの論点をもとに、アベノミクスを評価してみたいと思います。

4-1. 論点①～処方箋は的確か？

一つ目の論点は「アベノミクスは的確な処方箋だったのか？」という点です。

日本経済低迷の原因の一つは、既述のように生産サイドの根腐れにあります。ということは、本来、やるべきことは、経営者の意識改革を促し、実際に企業改革をやらざるを得ない状態に追い込む環境作りです。これこそが、“患部のど真ん中に突き刺さる処方箋”のはずですが、しかし、政府がとった対策は、株高・円安・公共投資に頼った一時的な需要刺激策でした。生産の根腐れを治す根治療法的な経済政策ではありませんでした。したがって、今なお、生産の根腐れは残ったままになっています。

4-2. 論点②～円安は経済にプラスか？

二つ目の論点は、巷間言われている「円安は日本経済にプラスになる」という“常識”は、本当に正しいのかという点です。結論から言えば、私は、常識とは真逆の「マイナス効果が大」と理解しています。一番大事なポイントは「円安で誰が得をしたのか？」という点です。答は「輸出企業だけが得をした」ということになります。

為替の変動には光と影の両面の効果があります。円安の“光”は「輸出企業が集中的に得をする効果」であり、“影”は輸入物価の上昇を通じて「国民が薄く広く損をする効果」であるという点です。光と影

の経済効果を相殺すると、日本全体として、ネットで損超になるのです(国民所得統計で、円安の前と後と比較すると、交易損失が拡大し、海外に所得流出が発生していることが確認できます)。

4-3. 論点③～景気はいいのか、悪いのか？

三つ目の論点は「景気は全体としてみればいいのか・悪いのか、一体どっちなんだ」という点です。

政府・日銀・経済界の声は「景気は良い」「アベノミクスは効果あり」という見解です。輸出企業の収益が上がり、株価上昇等、いわば円安の“光”の部分を捉えるからです。一方、国民の殆どからは「景気が良いという実感はない」という声が聞こえてきます。円安による輸入品の値上がりりが消費者に転嫁され、消費者の所得の目減りが起きているからです。

結局、「景気はいいのか・悪いのか」と問われれば、先ほど述べたように、円安効果の光と影を相殺すれば、ネットで海外へ所得流出超となりますので損超です。それを、株価上昇と公共投資の景気プラス効果を埋め合わせ、トータルとすれば、景気は若干マシになった程度というのが、実態だと思います。

5. 日本経済再生の向けての課題

最後に日本経済再生の向けての「課題」を考えます。

経済を回す3つの活動のうち、生産については、企業改革の弱さが生産活動の根腐れになっています。

また、所得創造活動も根腐れを起しています。企業の収益率の低さ、所得格差の問題が続いています。働けど働けど儲からず、経済を回すエネルギーが生まれてこないのです。

支出活動も根腐れを起しています。将来不安の問題です。年金問題が政治的に解決されず先送り状態です。これでは、将来に備え、消費者は財布の紐を締めるだけです。支出活動が経済のブレーキになるのです。

これらの根腐れを抱えている日本経済にとって必要な真の処方箋は、国民一人一人がこの問題を直視し、根腐れを根治する取り組みなのです。政府に頼る発想もそろそろ終わりにしないとイケません。一時的な財政刺激策を積み重ねて、対症療法を続ける景気対策は、財政赤字を累積させていくだけですし、それどころかツケを将来に先送りする危険な手法であることを自覚することが出発点ではないでしょうか。

ケネディ元米大統領が就任演説で「国が国民に何

をしてくれるのかを求めるのではなく、国民が、国に対して、何ができるのかを考えてほしい」という名言を残しています。

経済に王道はありません。急がば回れの精神で、構造改革を押し進めて、日本経済を根本から再生し、根腐れ部分を取り除いていく必要があるのだと思います。

第54回 講演会 要旨

「仕掛学：問題解決のための行動デザイン」

2017/10/16 於：大阪大学中之島センター



大阪大学大学院
経済学研究科教授

松村 真宏 氏

本講演では「仕掛学」という学問について紹介します。仕掛学では、人の行動を変化させる「きっかけ」になるものを「仕掛け」と呼んでいます。例えば、トイレに的がついているとつい狙いたくなります。ゴミ箱のうえにバスケットゴールがついていると、ついシュートしたくなります。このような仕掛けによって、自発的に人々の行動変容を促すことができます。

仕掛けは「行動の選択肢を増やすもの」なので、行動変容を強制するものではありません。仕掛けに興味を持った人が、自ら進んで行動を変えたいくなる、そのような仕掛けを研究対象にしています。

世の中の問題の多くは人の行動が作り出しています。運動不足や不摂生による不健康といった個人的な問題から、交通安全や犯罪、環境問題といった社会的な問題まで、その原因になっているのは人の行動です。したがって、人の行動を変えることは、これらの問題に対処するための最も素直なアプローチになります。

ただ、これは簡単なようで難しい問題です。経済学ではお金やモノといった物質的な財が「効用」をもたらす、その効用が増えないと人の行動を変えることはできないと考えます。しかし、人はそれほど

合理的ではないことは行動経済学などでよく知られており、満足度や幸福度によっても人の行動が変わることが指摘されています。

仕掛学では、財による効用ではなく、五感や経験や心理的な要因を利用して行動変容を促すアプローチなので、行動経済学の中のナッジと似ています。しかし、ナッジは無意識に選んでしまうデフォルトの行動を対象とするのに対し、仕掛けは意識して選んでもらうオルタナティブな行動を対象とする点が異なっています。

また、行動を変えるアプローチには、法律、規範、市場、環境の4つあるという考えもあります。例えば、座席を固くして長時間座れないようにしたり、エアコンの設定温度を低くするといったアプローチは環境を変えるアプローチの例です。しかし、これらは行動変容を半ば強制するものであり、行動の選択肢ではないので仕掛学とは異なるアプローチになります。

仕掛学のアプローチは、イソップ寓話「北風と太陽」にあるような、北風が無理やり上着を吹き飛ばそうとして抵抗されるアプローチではなく、太陽は燦々と照りつけることで自ら脱ぎたくなるように仕向けるアプローチになります。また、仕掛けは、アイデア次第ではシンプルかつ安価に作る事ができるので、誰もが考案し、実践できることも大きな特徴です。仕掛学の考え方が広まり、身の回りの問題を解決する仕掛けが巷にあふれるようになれば、この世の中はより良くなるはずで。そのために、仕掛学の教育、理論的な研究、社会実装に取り組んでいます。



第55回 講演会 要旨

「文化の下剋上 ～利休と戦国武将～」

2018/2/7 於：大阪大学中之島センター



千里金蘭大学 名誉教授
表千家不審菴文庫運営委員

生形 貴重 氏

「下剋上」という言葉は、下の身分のものが上位のものを討ち果たすといった秩序を覆す意味で使われます。15世紀の応仁・文明の乱(1467～1477)以降、日本社会は「戦国時代」に突入します。この時期は、鎌倉・室町時代という武家・公家・社寺という勢力が複雑に存在した日本の中世社会がいったんカオス状態に陥り、新たな秩序・制度の実現に向かって動き出した時代です。特に、16世紀後半に入りますと、織田信長・豊臣秀吉・徳川家康が天下人に躍り出るドラマチックな時代でした。

この時代を、天下人と出会い、一人の茶人として生きたのが堺出身の千利休でした。茶の湯を通して、戦国・下剋上の時代を生き抜いた武将から慕われた利休の茶の湯は、その後、江戸時代から明治以降の近代社会にわたって、いまだに日本の伝統文化として伝承されています。こうした利休の茶の湯の核心には、下剋上の時代を生き抜いた武将たちの心を、もう一度見直して利休の茶の湯を検討しなければならないでしょう。

今回の講演は、なぜ下剋上の時代を生き抜いた戦国武将に、利休の茶の湯が慕われたのかという事的一端をお話するものです。

さて、戦国武将たちは、功利的・実利的なものを求めがちな現代人の心と違って、命を懸けて戦い抜く人生を迫られていましたので、独自の人間観を持っていたように思われ、その心意気を理解しなければ、なかなか当時の人たちの行動の奥にある心を理解できないようです。そこで、講演の最初に、大坂夏の陣で豊臣方として戦死した真田幸村が、彼が戦った伊達政宗の軍との戦の前に、伊達政宗の家臣片倉重長に子供たちを預けた逸話を紹介しました。たとえ敵将であれ、心から信頼できる人物に子供た

ちを預けて戦死した幸村の心、そして敵将の子供たちを育て上げた片倉重長の心に、戦国武将の心を見る思いがします。

さて、利休の茶の湯は、織田信長との出会いで武家の儀礼へと展開します。信長政権には官僚組織が未熟で、茶の湯が信長の秩序形成に儀礼として機能しました。信長の茶会は、「戦争→茶会→戦争→茶会」の繰り返しで、天正4年(1576)の安土城着工の頃まで続きます。茶会の場所は、京都の禅宗か日蓮宗の大寺院でした。ここで信長は、戦争前には結束茶会、戦争の後には戦勝茶会を開き、麾下の武将を信長の秩序に組み入れていくのでした。利休を始め、信長を支持し後援した堺の商人たちは、その茶の湯をプロデュースしていったのです。この信長の秩序は厳しく、特に近畿の武将は下剋上で一城の主のし上がっても、信長の秩序の中ではナンバースリー(与力大名)に位置づけられますので、信長の秩序の中で「下剋上の心」と秩序に組み込まれる閉塞感のせめぎ合いを感じたことでしょう。この抑圧感から解放されるのが、利休の茶の湯でした。室町時代からの秩序をひっくり返して、見立て・掘り出し道具の中に名物以上の価値を発見したのが利休の茶の湯でした。なかでも、茶室は身分差がない時空としましたので、信長の秩序形成の中で閉塞感を味わった近畿の武将たちは、利休の茶の湯(文化の下剋上)に目から鱗体験をし、深い師弟関係を結んでいきました。

信長の死後、明智光秀と決戦に及んだ秀吉もその一人でしたし、彼にとっては決戦の帰趨を握る近畿の武将たちの心をわしづかみにしていた利休は、山崎合戦以来、側近として政治的にも側にいる人物になったのです。利休と秀吉の関係は、利休の最期まで信頼関係が続いています。しかし、秀吉政権の中で台頭してきた官僚的な武将たち、即ち石田三成たちの官僚派と、信長時代からの家康たちの武将グループの対立のなかで、利休の切腹事件が、東北の伊達政宗問題によって起きたのです。この中でも、秀吉の心を垣間見ると、さまざまな配慮があり、これもまた戦国・下剋上の心のあり方でした。

※以上3回の講師の方々の肩書きは講演時点のものです。

「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2017/4～2017/7

会場：豊中キャンパス法経講義棟 4 番教室

日本投資顧問業協会と投資信託協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、実務経験豊富な専門家により講義が行われました。

第1回(4/12)

「投資資産(株式、債券)の リスクとリターン」

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)

取締役会長 **山口 勝業** 氏



第2回(4/19)

「アセットマネジメントとは」 (オリエンテーション)

フィデリティ・ジャパン・ホールディングス(株)

取締役副会長 **蔵元 康雄** 氏



第3回(4/26)

「アセットアロケーションと分散投資」

ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)
アドバイザー・ボード・メンバー

山田 正次 氏



第4回(5/10)

「REIT、不動産証券化商品」

三菱商事UBS・REALTY(株)

前代表取締役副社長 **向井 稔** 氏



第5回(5/17)

「社会的責任投資」

三井住友信託銀行(株) 株式運用部

SRI ファンドマネージャー

山田 栄一 氏



第6回(5/24)

「投資信託」

シンクタンク・ソフィアバンク

代表 **藤沢 久美** 氏



第7回(5/31)

「株主によるガバナンスと 企業行動・企業価値」

(株)日本投資環境研究所 調査部

主任研究員 **上田 亮子** 氏



第8回(6/7)

「日本の年金とアセットアロケーション」

システム2(株) 代表取締役
(大阪ガス(株) 前財務部担当部長)

石田 英和 氏



第9回(6/14)

「金融デリバティブ取引」

東京海上日動火災保険(株) 内部監査部部長
(元東京海上アセットマネジメント(株)CIO)

河西 洋文 氏



第10回(6/21)

「ファンドマネージャー・ アナリストの業務」

TMインベストメント(株)

代表取締役 **水野 隆秀** 氏



第11回(6/28)

「投資資産の種類と グローバル・マーケットの動向」

アセットマネジメントOne(株)

運用本部 調査グループ

チーフエコノミスト **小出 晃三** 氏



第12回(7/5)

「資産運用業とコンプライアンス」

日本投資顧問業協会 副会長
(元証券取引等監視委員会事務局長)

長尾 和彦 氏



第13回(7/12)

「金融商品取引法と アセットマネジメント」

アセットマネジメントOne(株) リスク管理本部
法務グループ長兼法務部長

村岡 佳紀 氏



第14回(7/19)

「ヘッジファンド」

あけぼの投資顧問(株)

代表取締役CEO兼投資最高責任者CIO

白木 信一郎 氏



第15回(7/27)

「アセットマネジメント・ビジネスの 今後の展望(経営者が語る)」

ベイビュー・アセット・マネジメント(株)

取締役 **工藤 雄二** 氏



※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

「財政・金融と関西経済の現状」

開講期間：2017/4～2017/7

会場：豊中キャンパス法経講義棟5番教室

財務省・近畿財務局協力のもと、わが国の財政の現状や財政健全化への政府の取組、金融システムの特徴と変遷、関西経済の現状などについて講義を行いました。

第1回(4/14)

オリエンテーション (財務局が担う役割)

近畿財務局

総務部次長 **矢守 泰治** 氏



第2回(4/21)

国際金融

財務省 大臣官房総合政策課

課長補佐 **下津 公敬** 氏



第3回(4/28)

我が国の予算制度

財務省 主計局 司計課

課長補佐 **中野 利隆** 氏



第4回(5/12)

我が国の財政の現状

近畿財務局

局長 **美並 義人** 氏



第5回(5/19)

最近の経済情勢等

近畿財務局

経済調査課長 **三井 敬謙** 氏



第6回(5/26)

国債管理政策

財務省 理財局 国債企画課

課長補佐 **神野 貴史** 氏



第7回(6/2)

我が国税制の現状と 一体改革について

財務省 主税局 税制第一課

主税企画官 **細田 修一** 氏



第8回(6/9)

国有財産行政

近畿財務局

管財部次長 **小西 眞** 氏



第9回(6/16)

地域金融機関と監督行政

近畿財務局

金融監督官 **佐藤 雄作** 氏



第10回(6/23)

金融とのかかわり ～資産形成を考える～

近畿財務局

金融監督官 **木村 孝** 氏



第11回(6/30)

地域金融機関と検査行政

近畿財務局

検査監理官 **多賀 淳一** 氏



第12回(7/7)

雇用失業情勢と働き方改革

厚生労働省 大阪労働局

局長 **苅谷 秀信** 氏



第13回(7/14)

中央銀行業務と金融政策運営

日本銀行 大阪支店

営業課長 **渡辺 真吾** 氏



第14回(7/21)

税務行政

大阪国税局 調査第一部

国際情報第二課長

廣田 知之 氏



第15回(7/28)

金融リテラシー・まとめ

近畿財務局

金融調整官 **阪井 重雄** 氏



※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

金融マーケット実践講義

開講期間：2017/5/29

会場：豊中キャンパス全学教育講義C棟302講義室

「マーケット感覚」を養うための第一歩

JPモルガン 重見 吉徳 氏

本講義では、実体経済や金融市場、資産運用に関する実務的な見方や考え方、接し方をご紹介いただきました。OFCは共催として講義の事務作業を担当しました。

学生部会活動への支援

OFCでは業務の一つとして経済学部同会学生部会(ECOCA)の活動支援を行っております。

2017年、ECOCAでは学部内交流の活性化と情報提供を目的に、卒業祝賀会、新入生歓迎会、OBOG交流会、ゼミ懇談会、就活支援プロジェクトの他、今回初めて、「新入生合宿」と就活ビギナー向けのセミナーとして「キックオフセミナー」を開催することが出来ました。また、就活生への情報誌「企業探求のススメ」と、ECOCAの活動広報誌「Ecoca Links」の発行も出来ました。

2017年は、初の3回生会長・副会長の体制による



《フレッシュマンキャンプ(新入生合宿)での集合写真》

運営であったことから、特に2回生・1回生の活躍が目立った1年でした。各イベントを進める中での苦労や失敗した経験は、スタッフ全員にとって貴重な財産になったと思います。

2018年も、ECOCAが目標とする経済学部内の交流と活性化を目指して、各イベントの企画・運営を積極的に進めてもらいたいと期待しています。そして、そのことがスタッフ一人一人の成長に繋がることを楽しみにしながら、引き続きECOCA活動をバックアップして参りたいと思っております。

編集後記

皆様のご支援をいただき、今回も本誌を発行出来ましたこと御礼申し上げます。

2017年度OFCでは“情報を大学から社会へ”という使命の下、講演会3回、公開講義1回を開催することが出来ました。次年度も、皆様のご期待にお応え出来るよう情報提供に努めて参りたいと考えております。

また、もう一つの業務であります経済学部同会学生部会(ECOCA)への活動支援も1年を通じて行って参りました。3回生を会長とした新体制の下で、恒例のプロジェクトを実施し、新企画にも果敢にチャレンジした1年だったと思います。

引き続きご協力とご支援をよろしくお願い申し上げます。
(OFC事務局)

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部

Open Faculty Center (OFC)

OFC運営委員：

経済学研究科 教授 山本 達司(運営委員長)
経済学研究科 教授 山本 千映
経済学研究科 教授 椎葉 淳

OFC事務局：玉江 尚之 西村 尚子 勘原 綾
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7
電話：06-6850-5259 FAX：06-6850-5268
E-mail：ofc@econ.osaka-u.ac.jp
<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/>